

〈今月の紙面〉

- ・「食料・農業 知っておきたい話」-38-(2面)
- ・生乳生産量を上方修正 Jミルク (3面)
- ・15年度上半期消費者動向調査 (4面)
- ・ビニールハウス エア送風内張2層化(5面)
- ・さ・開拓者 広島県豊栄町(有)トムミルクファーム (6面)
- ・皮下脂肪厚計 繁殖成績改善に効果的 (7面)
- ・畜産物需給見通し (8面)

開拓情報

発行所
 公益社団法人全国開拓振興協会
 〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13
 TEL 03-3586-5843
 FAX 03-3586-5846
 ホームページ http://www.kaitakusya.or.jp
 全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会共同編集

農産物の日本関係の主な合意内容

米	・現行の国家貿易制度、枠外税率を維持 ・米国、豪州に SBS 方式※の国別枠を設定 米国枠：5万t(当初3年維持)→7万t(13年目以降) 豪州枠：0.6万t(当初3年維持)→0.84万t(13年目以降)
小麦	・現行の国家貿易制度、枠外税率を維持 ・関税相当のマークアップを9年目までに45%削減 ・米国、豪州、カナダに SBS 方式の国別枠を設定 合計19.2万t(当初)→25.3万t(7年目以降)
乳製品	・バター・脱脂粉乳の現行の国家貿易制度、枠外税率を維持 ・バター・脱脂粉乳の低関税輸入枠を設定(民間貿易) 生乳換算で合計6万t(当初)→7万t(6年目以降) ・ホエイ(乳清)の脱脂粉乳と競合する可能性の高いものは、21年目までの関税撤廃期間とセーフガードを措置 ・チーズの一部の関税を段階的に撤廃
牛肉	・関税撤廃を回避し、セーフガード付きで段階的に削減 27.5%(当初)→20%(10年目)→9%(16年目以降) ・16年目セーフガード発動数量は73.8万t ・15年目のセーフガード税率は18%。 16年目以降は毎年1%ずつ削減(発動されれば次の年は削減されない)。4年間、発動がなければ廃止。
豚肉	・差額関税制度、分岐点価格(524円/kg)を維持。 ・高価格品の従価税(現在4.3%)を段階的に撤廃 2.2%(当初)→10年目撤廃 ・低価格品の従量税(現在482円/kg)を削減 125円/kg(当初)→50円/kg(10年目以降) ・11年目まではセーフガードを措置

※国家貿易の下で、輸入業者と国内の実需者との実質的な直接取引を可能とする売買方式。

TPP交渉が大筋合意

国内農業への大きな打撃懸念

TPP(環太平洋連携協定)交渉参加12カ国は10月5日、米国ジョージア州アトランタで開かれた閣僚会合で大筋合意した。日本の農産物は、牛・豚肉の関税が大幅に引き下げられるほか、米の無関税輸入枠が設定されるなど、国内農業が大きな転換を迫られる合意内容となった。

牛肉の関税は、現在の38・5%を協定発効初年度に27・5%に下げ、段階的に16年目まで9%まで削減となる。輸入急増による国内生産者への影響を抑えるため、輸入量が一定量を超えた場合に限り税率を引き上げるセーフガード(緊急輸入制限)が措置される。セーフガード発動時の税率は段階的に下がる。当初は38・5%だが、15年目には18%となる。16年目以降は、4年間連続で発動がなければ制度は廃止される。発動数量は段階的に上がる。初年度は近年の輸入実績の10%増の年間59万tだが、毎年拡大し、16年目は73・8万tとなる。冷蔵肉、冷凍肉の区別はなし。

豚肉の差額関税制度は維持されるが、高価格品にかける従価税(現在4・3%)は、段階的に引き下げて10年目に撤廃。低価格品の従量税(現在125円/kg)は、11年目までに削減される。

乳製品では、バター、脱脂粉乳の関税削減は行われないが、低関税輸入枠を新たに設定。ユーザ、商社等による民間貿易と併せて輸入。合計で当初6万t(生乳換算)が6年目以降、近年の平均関税の約2倍の50円/kgまで引き下げる。11年目までは、セーフガードが撤廃される。

米の国家貿易制度、枠外税率(341円/kg)は維持されるが、米国、豪州に無関税輸入枠を設定。合計で5・6万t(当初3年維持)が13年目以降は7・8万tに拡大とされている。

今回の合意内容は、国内農業の存続に影響する厳しいものとなっている。特に牛・豚肉の輸入量増加で畜産・酪農業が大きな打撃を受けることが懸念される。今年1月に発効された日豪EPA(経済連携協定)の牛肉関税は、冷蔵肉が協定発効後15年目に23・5%、冷凍肉は18年目に19・5%までの引き下げとなっている。これと比べて、TPPの関税削減の幅は大きい。なお、豪州産牛肉については、TPP・日豪EPAのいずれの税率でも輸入されても、両方の協定で輸入量としてカウントされる仕組みとなっている。

小麦および大麦についても無関税輸入枠が設定されるほか、事実上の関税に当たるマークアップ(政府が輸入する際に徴収している差益)が大きく削減される。

日本政府は、米、麦、牛・豚肉、乳製品、サトウキビなどの甘味資源作物の重要5項目を「聖域」と位置付けて交渉してきた。今回の合意内容と衆参の農林水産委員会が採択した「農林水産物の重要品目について、引き続き再生産可能となるよう国内農業への影響の検証とともに、幅広い農業対策および生産者への万全な支援策が必要である」という方針が一致している。第68年度事業計画及び第9次中期3カ年計画は、以下を重点事項として策定されている。

生産基盤の維持拡大へ

全開連15年度事業方針案 新3カ年計画スタート

全開連は10月29日、東京・赤坂の三會堂ビル石垣記念ホールで第67回通常総会を開催する。提出議案は、第1号議案(第67(平成26)年度事業報告、貸借対照表、損益計算書、注記表、剰余金処分(案)及び附属明細書承認)について、第2号議案(第68(平成27)年度事業計画設定)について、第3号議案(第68年度を初年度とする第9次中期3カ年計画設定)について、第4号議案(第68年度理事及び監事の報酬)について、第5号議案(総会に先立ち、10月1日に東京で北海道・東北

表彰される水戸夫妻



水戸さん(福島)に特別賞 全農酪農経営体験発表会

第33回全農酪農経営体験発表会が9月25日、東京・品川で開催され、水戸さん(福島)が特別賞を受賞された。水戸さんは、5年間の酪農経験を経て、2000年に就農。経産牛50頭、未経産牛22頭、借地を含めて牧草地10・8ha(いずれも14年12月末現在)の酪農経営を営んでいる。健康な牛づくりに努め、暑熱対策、蹄病対策などの実施のほか、過密飼養を避けた管理を徹底している。

浜通りの新地町は、福島第1原発から北へ約50kmの位置。東日本大震災発生時の原発事故により、自給飼料の放射能汚染など大きな被害を受けた。放射能による風評被害の影響は大きく、今も

参の農林水産委員会が採択した「農林水産物の重要品目について、引き続き再生産可能となるよう国内農業への影響の検証とともに、幅広い農業対策および生産者への万全な支援策が必要である」という方針が一致している。第68年度事業計画及び第9次中期3カ年計画は、以下を重点事項として策定されている。

(1) 会員と一体となった経営体制の改善
 (2) 生産性向上のための目標に沿った指導の実施
 (3) 低廉・良質な生産資材の開発と生産基盤の維持・拡大
 (4) 部分肉の海外輸出を本格化するなど有利販売の促進
 (5) 管理費の削減による経営体制の改善
 (6) 会員と一体となった事務処理体制の合理化

畜産・酪農関係では、国産飼料の生産・利用を促進するため、生産局に「飼料課」を設置。さらに、農林水産物・食品の市場拡大のため、食料産業局に「食文化・市場開拓課」と「輸出促進課」を設置し、農業の成長産業化に向けた推進体制を整備した。

地方農政局では、地域センターを廃止し、新たに、現場と農政を結ぶ役割を担う地方農政局直属の「地方参事官」を各都道府県に配置。地域の実情に応じて農政を機動的に推進する。

水戸さんは、5年間の酪農経験を経て、2000年に就農。経産牛50頭、未経産牛22頭、借地を含めて牧草地10・8ha(いずれも14年12月末現在)の酪農経営を営んでいる。健康な牛づくりに努め、暑熱対策、蹄病対策などの実施のほか、過密飼養を避けた管理を徹底している。

浜通りの新地町は、福島第1原発から北へ約50kmの位置。東日本大震災発生時の原発事故により、自給飼料の放射能汚染など大きな被害を受けた。放射能による風評被害の影響は大きく、今も

畜産・酪農関係では、国産飼料の生産・利用を促進するため、生産局に「飼料課」を設置。さらに、農林水産物・食品の市場拡大のため、食料産業局に「食文化・市場開拓課」と「輸出促進課」を設置し、農業の成長産業化に向けた推進体制を整備した。

地方農政局では、地域センターを廃止し、新たに、現場と農政を結ぶ役割を担う地方農政局直属の「地方参事官」を各都道府県に配置。地域の実情に応じて農政を機動的に推進する。

本紙は無償で提供しています。ご希望の方はお知らせ下さい。

食料・農業 知っておきたい話 第38回

見切り発車の

TPP「大筋合意」と今後の対応策

東京大学教授 鈴木宣弘氏

本当に合意したのか？

難航したTPP交渉は、15年10月に、「大筋合意」に達したと発表され、日本では「歴史的快挙」のように報道された。しかし、今回の大筋合意は、決裂しなかつたと装うための見切り発車の「大筋」合意であり、医薬品の問題などは幅を持たせて「玉虫色」にした。日本の交渉関係

困難な各国の議会承認

このままでは、米議院などがTPA(オバマ大統領への交渉権限付与)承認にいたり、TPAの中にも紛糾が予想され、このままでは批准される見込みは薄いと考えられる。日本政府だけが前のめり



獲得すべき条件を満たしておらず、食欲なグローバル企業の巨額献金に依存する米議院が反発し、簡単に批准できると

である。農業関係者もあきらめモードに入るべきではない。

際限なき譲歩

医薬品の特許の保護期間の長期化を米国製薬会社が執拗に求めて難航したこと、「人の命よりも巨大企業の利益を増やすためのルールを押し付ける」TPPの本質が見事に露呈している。この

念ながら痛ましいほど不十分だと表明している。

ハッチ氏は巨大製薬会社などに必死に反対してま

ようとした。日本の唯一の利益といわれた自動車

の利益は厳しい原産地規則と関税撤廃の延期(米

国の自動車関税は15年後から削減して25年後に撤

廃)で大幅に縮小され、一方で、国会決議を確信

犯的に反故にした農産物の失敗を覆い隠すた

た上で行う。

を要する。施設整備・事業申請に当たっては、当該施設整備がクラスター計画に記

された取組みにどのよう

に貢献するか明確にする

ことが求められ、採択・

配分に当たっても、この

点が明確に評価される仕

組みとする。

クラスター計画・各ク

ラスター協議会は、国、

都道府県が示す取組類型

に沿う形で計画を見直

し、計画の変更について、

16年度事業の実施にあわ

せて都道府県知事の認定

町村も来春までの取組み

市場開放を1年以上前から受け入れていたことは国辱的である。農産物だけではない。自民党の選挙公約と国会決議でTPPにおいて守るべき国益

とされた項目が、「自主的」な国内措置の名目で、

すべて米国に差し出され

てしまった。農産物以外

も含めた国会決議との整

合性について国民にまっ

とうな説明ができるの

か。

他の国は国益をかけて

米国と最後まで戦ってい

るのに、それを「最後まで

で粘る国」がいると批判

し、日本だけは早々と旨

目的・従属的な日米合意

を済ませ、国益を次々と

差出して、他国に早く決

めると言うだけだった。

これは対等な独立国の交

渉ではない。アベノミク

スの失敗を覆い隠すた

た上で行う。

予算概算要求のうち、

主な新規・拡充事業は次

のとおり。

め、TPP合意発表で明らかになる未来があるかのような見せかけようとした

り、自身の政治的地位を

少しでも長く維持するた

めに、安保法制に続き、

国民を犠牲にする行為を

これ以上続けるべきでは

ない(戦争する国を宣言

してしまつたため、海外

で日本人が殺戮の標的に

される事態が確実に起き

始めた。

今回のTPP合意による

農林水産物の生産減少

額は3000億円弱と政

府は見込んでいるが、過

少と思われる。輸入牛肉

価格は2割程度下落し、

乳雄牛肉はもちろん、和

牛肉も価格差は残るが、

価格水準は平行的に下が

るだろう。豚肉は4割程

度

の価格下落が見込まれ

る。牛肉・豚肉ともに生

産コストを市場価格が下

回った場合の赤字の8割

を政府と農家の拠出金か

ら補てんする仕組みがあ

るが、農家の拠出割合を

軽減しつつ、補てん額は

増やす必要が生じるの

に、関税収入が1000

億円近く減少するため、

財源がない。

コメと酪農は輸入枠の

設定だが、それが在庫に

回ると、我々の試算では、

コメ在庫1万トンの増加

につき41円/60kgのコ

メ価格低下、バター在庫

10割の増加につき2・6

割のバター価格低下につ

ながる。さらには、ナチ

ュルチーズの関税(29

・8割)の撤廃で国産チ

ーズ向け生乳60万トが行

き場を失う可能性がある

る。政府は抜本的対策を

採らない方針だが、コメ

も酪農も市場価格が生産

コストを下回ったときの

差額補てんシステムがな

いまま、生産縮小を避け

られそうにない。このほ

か、小麦の関税に相当す

る徴収額も400億円減

り、国内表振興策の財源

が厳しくなる。これらの

「重要品目」以外は、大

半の品目が関税撤廃され

る。中でも、果汁の関税

撤廃の影響は大きい。小

麦粉、米菓、ハム・ソー

シジなどの加工品、砂糖

やバターなどを使用した

調製品などの輸入増も、

国産原料農産物に大きな

影響があるだろう。

政府は、全面的関税撤

廃の場合の3兆円の推定

被害額に比べて1/10程

度の損失に縮小したし、

は、最低限確保されるべ

き所得が確保できる保証

がなく、生産者は将来見

込まう。国会決議の「再

生産可能」の実現方法の

提示を徹底的に求める必

要がある。

国民の暮らしと食と農

を守るためにTPPに反

対してきた者として、大

筋合意という事態に至っ

たことは誠に残念であ

り、深くお詫びしたい。

しかし、戦いはこれから

である。我々自身が強い

気持ちを持って、我々の

暮らしの未来を切り開い

ていく覚悟を新たにす

た。

戦いはこれから

国民の暮らしと食と農

を守るためにTPPに反

対してきた者として、大

筋合意という事態に至っ

たことは誠に残念であ

り、深くお詫びしたい。

しかし、戦いはこれから

である。我々自身が強い

気持ちを持って、我々の

暮らしの未来を切り開い

ていく覚悟を新たにす

た。

戦いはこれから

国民の暮らしと食と農

を守るためにTPPに反

対してきた者として、大

筋合意という事態に至っ

たことは誠に残念であ

り、深くお詫びしたい。

しかし、戦いはこれから

である。我々自身が強い

気持ちを持って、我々の

暮らしの未来を切り開い

ていく覚悟を新たにす

た。

戦いはこれから

国民の暮らしと食と農

を守るためにTPPに反

対してきた者として、大

筋合意という事態に至っ

たことは誠に残念であ

り、深くお詫びしたい。

しかし、戦いはこれから

である。我々自身が強い

気持ちを持って、我々の

暮らしの未来を切り開い

ていく覚悟を新たにす

た。

戦いはこれから

国民の暮らしと食と農

を守るためにTPPに反

対してきた者として、大

筋合意という事態に至っ

たことは誠に残念であ

り、深くお詫びしたい。

しかし、戦いはこれから

である。我々自身が強い

気持ちを持って、我々の

暮らしの未来を切り開い

ていく覚悟を新たにす

た。

戦いはこれから

国民の暮らしと食と農

を守るためにTPPに反

対してきた者として、大

筋合意という事態に至っ

たことは誠に残念であ

り、深くお詫びしたい。

しかし、戦いはこれから

である。我々自身が強い

気持ちを持って、我々の

暮らしの未来を切り開い

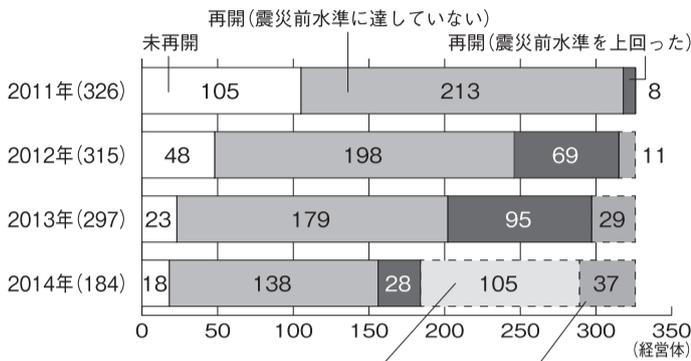
ていく覚悟を新たにす

た。

被災農業経営体の再開進む

所得水準は大震災前の7割

営農再開状況の推移 (3県計)



注: ① 2014年調査対象から除外 ② 組織経営体への参加、離農など
 1 ①は、2013年までの調査結果において、農産物販売収入が震災前水準を上回った経営体である。
 2 ()内の数字は当該年の調査対象経営体数(326経営体から①及び②の経営体数を除いた経営体数)である。

農水省がこのほど公表した「東日本大震災による津波被災地域における農業経営体の経営状況について(14年結果)」によると、経営再開が進み、農産物販売収入が震災前水準を上回った経営体が増加しているが、農業所得水準の平均は、震災前の7割にとどまっている。

同調査は、特に津波被害を受けた東北地域の農業経営体を対象に、5年間を通じて経営復興状況を調査し、復旧・復興対策の検証および推進に役立てるの目的。対象地域・経営体は、岩手、宮城、福島県の3県で、おおむね5年以内に経営再開の意志のある経営体。初回(11年)調査は、326経営体(岩手59、宮城212、福島55)。14年は、13年までの調査で販売収入が震災前水準を上回った経営体は、対象から除外している。

調査結果によると、経営を再開した経営体が増え、未再開の経営体は、11年の105から18(岩手6、宮城11、福島1)に減った。再開したが販売収入が震災前水準に達していない経営体は、213から138(同31、85、22)に減った。

また、13年までの調査で販売収入が震災前水準を上回った経営体も含めた所得水準の試算では、3県平均で13年の64から14年は70となった。未再開の経営体の再開できない理由(複数回答)は、「耕地や施設が使用(耕作)できない」が最も多く、次いで「農具が確保できない」となっている。

乳用種部門最優秀牛は、19・9ヵ月齢、枝肉重量445・7kg、BMS No.3、格付B3。交雑種部門最優秀牛は雌牛、14年は70となった。未再開の経営体の再開できない理由(複数回答)は、「耕地や施設が使用(耕作)できない」が最も多く、次いで「農具が確保できない」となっている。

乳用種部門最優秀牛は、19・9ヵ月齢、枝肉重量445・7kg、BMS No.3、格付B3。交雑種部門最優秀牛は雌牛、14年は70となった。未再開の経営体の再開できない理由(複数回答)は、「耕地や施設が使用(耕作)できない」が最も多く、次いで「農具が確保できない」となっている。

乳用種部門最優秀牛は、19・9ヵ月齢、枝肉重量445・7kg、BMS No.3、格付B3。交雑種部門最優秀牛は雌牛、14年は70となった。未再開の経営体の再開できない理由(複数回答)は、「耕地や施設が使用(耕作)できない」が最も多く、次いで「農具が確保できない」となっている。

期間	生産量		輸入 売渡し	出回り量		過不足	期末在庫量		
	A	前年比		C	前年比		月数	前年比	
第1四半期	17.2	101.4%	1.0	16.9	97.3%	1.3	19.2	3.1	105.7%
第2四半期	14.3	110.6%	3.8	16.9	99.0%	1.2	20.3	3.3	124.3%
第3四半期	14.8	108.6%	7.9	23.1	107.5%	-0.4	19.9	3.2	130.6%
第4四半期	19.6	108.3%		18.2	100.8%	1.5	21.4	3.5	119.9%
上期	31.5	105.4%	4.9	33.8	98.1%	2.5	20.3	3.3	124.3%
下期	34.5	108.4%	7.9	41.3	104.4%	1.1	21.4	3.5	119.9%
年度計	65.9	107.0%	12.8	75.2	101.5%	3.6	21.4	3.5	119.9%

15年度のバター需給(見通し)は、生産量が前年度を上回り、供給量が前年度を上回る見込み。7月に公表した前回見通しより、用途別処理量は、生乳供給量が前年度を上回る見込み。7月に公表した前回見通しより、用途別処理量は、生乳供給量が前年度を上回る見込み。7月に公表した前回見通しより、用途別処理量は、生乳供給量が前年度を上回る見込み。

地域別では、北海道と見込まれる中、牛乳等向けが前年度並みの39万5000トと6万ト下方修正。その結果、乳製品向けは同1・6割増の341万7000トと7万ト上方修正となった。

Jミルクは、北海道、とから、今年1月、カレントアクセス(乳製品の義務的輸入、生乳換算で毎年13万7000ト)枠で2800トの輸入を決定。同時に、国家貿易によるバター輸入の運用方針を新たに公表し、5・9月に輸入の必要性を判断するとしていた。

5月には1万トの追加輸入を決定。1月決定分と合わせて1万2800トのバターが10月末までに順次輸入され、乳業メーカーなどに売り渡される。主要乳業メーカーは、年末の需要期に向け、バター供給量の増加を計画している。同省は、供給が安定している状況について小売店、洋菓子店などにも説明し、安定的な需給につながっていくとしている。

同省は、昨秋以降、バターが品薄になったことから、今年1月、カレントアクセス(乳製品の義務的輸入、生乳換算で毎年13万7000ト)枠で2800トの輸入を決定。同時に、国家貿易によるバター輸入の運用方針を新たに公表し、5・9月に輸入の必要性を判断するとしていた。

九州開拓青年部連絡協議会(会長 荒木和宏、事務局 肥後開拓農協)は9月11日、熊本県錦町のゼンカイミート(株)で九州開拓青年部枝肉研修会を開催した。

出品区分は3部門。6・8ヵ月齢、枝肉重量526・2kg、BMS No.11、格付A5、血統は、父「晴茂平」、母の父「忠平」、母の祖父「安平」だった。各部門の入賞者は次のとおり。

優秀賞 山口将弘(宮崎)
 最優秀賞 交雑種部門 (農)穂坂牧場(福岡)
 最優秀賞 重松英利さん(佐賀)

10月後半から11月にかけて予定されている、開拓組織および関係団体の主な行事は次のとおり。

生乳生産量を上方修正

Jミルクは9月25日、15年度の生乳および牛乳製品の需給見通しを公表した。全国の生乳生産量は、例年よりも夏季の気温が低かったことや各地域の増産への取組により、前年度を0・8割(閏年修正前、以下同)上回る738万8000トと予測。7月に公表した前回見通しより、用途別処理量は、生乳供給量が前年度を上回る見込み。7月に公表した前回見通しより、用途別処理量は、生乳供給量が前年度を上回る見込み。

15年度の生乳および牛乳製品の需給見通しを公表した。全国の生乳生産量は、例年よりも夏季の気温が低かったことや各地域の増産への取組により、前年度を0・8割(閏年修正前、以下同)上回る738万8000トと予測。7月に公表した前回見通しより、用途別処理量は、生乳供給量が前年度を上回る見込み。7月に公表した前回見通しより、用途別処理量は、生乳供給量が前年度を上回る見込み。

15年度の生乳および牛乳製品の需給見通しを公表した。全国の生乳生産量は、例年よりも夏季の気温が低かったことや各地域の増産への取組により、前年度を0・8割(閏年修正前、以下同)上回る738万8000トと予測。7月に公表した前回見通しより、用途別処理量は、生乳供給量が前年度を上回る見込み。7月に公表した前回見通しより、用途別処理量は、生乳供給量が前年度を上回る見込み。

15年度の生乳および牛乳製品の需給見通しを公表した。全国の生乳生産量は、例年よりも夏季の気温が低かったことや各地域の増産への取組により、前年度を0・8割(閏年修正前、以下同)上回る738万8000トと予測。7月に公表した前回見通しより、用途別処理量は、生乳供給量が前年度を上回る見込み。7月に公表した前回見通しより、用途別処理量は、生乳供給量が前年度を上回る見込み。

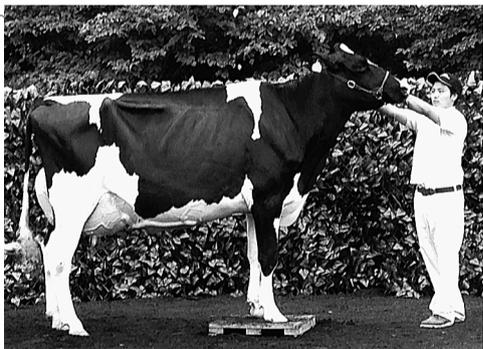
15年度の生乳および牛乳製品の需給見通しを公表した。全国の生乳生産量は、例年よりも夏季の気温が低かったことや各地域の増産への取組により、前年度を0・8割(閏年修正前、以下同)上回る738万8000トと予測。7月に公表した前回見通しより、用途別処理量は、生乳供給量が前年度を上回る見込み。7月に公表した前回見通しより、用途別処理量は、生乳供給量が前年度を上回る見込み。

15年度の生乳および牛乳製品の需給見通しを公表した。全国の生乳生産量は、例年よりも夏季の気温が低かったことや各地域の増産への取組により、前年度を0・8割(閏年修正前、以下同)上回る738万8000トと予測。7月に公表した前回見通しより、用途別処理量は、生乳供給量が前年度を上回る見込み。7月に公表した前回見通しより、用途別処理量は、生乳供給量が前年度を上回る見込み。

15年度の生乳および牛乳製品の需給見通しを公表した。全国の生乳生産量は、例年よりも夏季の気温が低かったことや各地域の増産への取組により、前年度を0・8割(閏年修正前、以下同)上回る738万8000トと予測。7月に公表した前回見通しより、用途別処理量は、生乳供給量が前年度を上回る見込み。7月に公表した前回見通しより、用途別処理量は、生乳供給量が前年度を上回る見込み。

15年度の生乳および牛乳製品の需給見通しを公表した。全国の生乳生産量は、例年よりも夏季の気温が低かったことや各地域の増産への取組により、前年度を0・8割(閏年修正前、以下同)上回る738万8000トと予測。7月に公表した前回見通しより、用途別処理量は、生乳供給量が前年度を上回る見込み。7月に公表した前回見通しより、用途別処理量は、生乳供給量が前年度を上回る見込み。

15年度の生乳および牛乳製品の需給見通しを公表した。全国の生乳生産量は、例年よりも夏季の気温が低かったことや各地域の増産への取組により、前年度を0・8割(閏年修正前、以下同)上回る738万8000トと予測。7月に公表した前回見通しより、用途別処理量は、生乳供給量が前年度を上回る見込み。7月に公表した前回見通しより、用途別処理量は、生乳供給量が前年度を上回る見込み。



花平の齋藤さんが1等賞
 岩手県畜産共進会

岩手県畜産共進会主催の第59回岩手県畜産共進会ホルスタイン種部門(一般社団法人)が9月25日、雲石町のJ A全農いわて中央畜産部で開催された。

10月後半から11月にかけて予定されている、開拓組織および関係団体の主な行事は次のとおり。

開拓組織の動き

- 10月 三瓶開拓酪農協開拓祭
- 17日 宮崎県乳肥農協宮崎ハープ牛枝肉共進会表彰式(熊本)
- 21日 花平酪農協・岩手畜協合併契約調印式(盛岡)
- 22日 ゼンカイミート(株)定時総会
- 28日 全国開拓振興協会第14回理事会
- 29日 全開連第67回通常総会、全開連第4回理事会
- 30日 全国肉用牛枝肉共進会(東京)
- 11月 4日 全国開拓振興協会日本の「農」講演会(人吉)
- 5日 ジャパンビーフ農協臨時総会
- 6日 全開連東日本開拓牛枝肉共進会(東京)
- 17日 全国開拓青年女性研修会(兵庫)
- 29日 12月6日 全国開拓振興協会海外研修(オーストラリア)
- 30日 宮崎県乳肥農協通常総会

熊本県農業研究センター

ビニールハウス エアー送風内張2層化 燃料消費量2割削減可能に

施設園芸の燃料消費量削減対策としてハウスに内張と呼ばれる保温被覆が設置されるのが主流だが、ハウスの軒高が低くフレーム等を追加することが困難なため、省エネ性に優れた内張の2層化が進んでいない。

熊本県農業研究センターではこのほど、内張の上にフィルムを追加することで2層化し、2枚のフィルムの間ファンで空気を送り込むことにより、既存のフレームだけで燃料消費量削減を図れる「エアー送風内張2層化技術」について調査結果をまとめた。

同技術は、ファン送風で内張フィルムが膨らむと、棟の中央部に設置した「膨らみセンサー」が反応してファンが止まる。ファンがある程度しばむと再度センサーが反応してファンが回転してフィルムが膨らむ。これらの動作を繰り返し、2層化部分の幅を10~30cm程度で維持する。一定の幅の空気の層ができることで放熱量が減少し、暖房の運転時間が短縮するという仕組みになっている(図)。同技術の特徴としては、内張用のフィルムは農業用のポリオレフィン(以下、PO)製フィルム(厚さ0.05~0.075mm)であれば、

メーカー・銘柄を問わず組み合わせて利用可能である点が挙げられる。なお、ファンやセンサー類については「TSツインエアファン」として東都興業(株)から販売されている。

同センターは、トマト品種「麗容」を用いて、通常の「内張2層区」と「エアー送風内張2層区」を設け、暖房燃料消費量などを比べるための試験を実施した。両区とも、内張の天井部分の上層は0.05mm PO製フィルム、下層には0.05mm PO製透水性フィルムを展開。内部結露水等の除去方法として、内張下層フィルム巻き上げパイプとの結合部近くにスリットを施工、結露水を谷へこにて集水後、施設外に排出した。

試験の結果、燃料消費量は、「エアー送風内張2層区」が「内張2層区」に比べ少なく、冬季(11月上旬~翌年3月下旬)で約84%に削減され、暖房機設定温度と外気温との温度較差が高い厳寒期ほど削減効果は高く、温度較差12℃の場合には79%まで削減された。

両区とも、暖房機の設定温度を夜間12℃としたハウス内は設定温度±2℃

図 エアー送風内張2層化

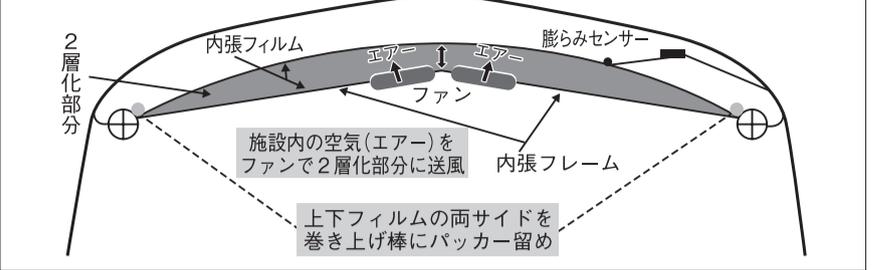


表 10a 当たり重油代削減額と省エネ技術の導入経費(試算)

単位: ℓ, 円/10a・年

	重油代削減額			「内張1層」からの追加費用			削減額-経費(①-②)
	重油使用量%	重油代	重油代削減額①	フレーム・ビニール類	ファンキット・タイマー類	電気代	
内張り1層(基準)	5,200	100	468,000	-	-	-	-
内張り2層	3,900	75	351,000	117,000	92,185	0	92,185
エアー送風内張2層	3,276	63	294,840	173,160	46,008	42,548	2,706
エアー送風内張2層(奥行き70m以上の場合)	3,276	63	294,840	173,160	46,008	82,503	5,412
							133,923
							39,237

注1) 開口6m、長さ50m、面積12aの4連棟ハウスでの試算。注2) 重油単価は90円/ℓ、電気代は27円/kwhとして計算。
注3) 内張1層の重油使用量は「熊本県農業経営指標」を、また内張2層の重油削減率は「燃油・資材・飼料等価格高騰に係る技術対策マニュアル」を参考とし、エアー送風内張2層における重油使用量は内張2層より16%削減されることから算出。
注4) 内張フレームはφ22のアーチ式を2m間隔で施工、ビニールは0.05mm厚のPO製で、バックローは1m間隔。
注5) 償還期間はフレーム等が7年、ビニール等が2年、その他の資材は5年間と設定。
注6) 内張2層での開閉労力増加は試算に含めず。

以内に制御されており、外気温が低くなると「内張2層区」は暖房機の連続燃焼が増加したが、「エアー送風内張2層区」は間欠燃焼を継続したため、燃料消費量が削減された。

両区において、トマトの施肥や脇芽摘み、葉かきや誘引作業、日中および夜間の温度等の栽培管理を同様に行った結果、栽培期間を通じて生育面や病害虫の発生程度に差はみられず、可取果収量はほぼ同等であった。

コストは、内張1層の場合と比べて、10a当たりの重油代は、「内張2層区」が11万7000円減、「エアー送風2層区」が17万3160円減となった。必要な資材費や削減される重油代などを加味した

10a当たりのコスト削減額は、「内張2層区」が2万4815円、「エアー送風内張2層区」が8万1898円(ハウス奥行き70m以上の場合は3万9237円)だった(表)。

留意点として、内張1層からエアー送風内張2層への初期投資に10a当たりファンキット代約20万、POフィルム代約9万円が必要。巻き上げをスムーズに行うためには、作業開始時刻を考慮して、タイマーでファンの電源をあらかじめ切り、2層部分をしばませておく必要があるとしている。

具体的な施工・管理に当たっては、同センターホームページにマニュアルが公表されているので参照のこと。

秋冬野菜収穫量、出荷量2%増

14年産指定野菜の作付面積、収穫量

農水省がこのほど公表した「14年産指定野菜(秋冬野菜等)及び指定野菜に準ずる野菜の作付面積、収穫量及び出荷量」によると、秋冬野菜の収穫量、出荷量どちらも前年に比べ2%増加した。

秋冬野菜

秋冬野菜の作付面積は9万6700haで、前年産並みとなった。収穫量は317万8000t、出荷量は253万2000tで、前年産に比べてそれぞれ4万9000t(2%)、5万1000t(2%)増加した。うち、秋冬だいこんの作付面積は2万2100haで、前年産に比べて300ha(1%)減少した。10a当たり収量は4400kgで、前年産に比べて30kg(1%)上回った。収穫量は97万2000t、出荷量は73万8600tで、前年産に比べてそれぞれ7200t(1%)、3800t(1%)減少した。

ほうれんそう

ほうれんそうの作付面積は2万1200haで、前年産並みとなった。10a当たり収量は1210kgで、前年産に比べて30kg(3%)上回った。収穫量は25万7400

t、出荷量は21万5000tで、前年産に比べてそれぞれ7100t(3%)、7000t(3%)増加した。

指定野菜に準ずる野菜

指定野菜に準ずる野菜の作付面積は15万5700haで、前年産に比べて1400ha(1%)減少した。収穫量は241万8000t、出荷量は203万9000tで、前年産並

みとなった。

根菜類

指定野菜に準ずる野菜のうち、根菜類では、ごぼうの作付面積は8090haで、連作障害回避のため、ほかの作物への転換があったこと等により前年産に比べて480ha(6%)減少した。10a当たり収量は1920kgで、前年産に比べて80kg(4%)上回った。収穫量は15万5000tで、前年産に比べて2600t(2%)減少し、出荷量は13万4500tで、前年産に比べて900t(1%)増加した。

葉茎菜類

指定野菜に準ずる野菜のうち、葉茎菜類では、こまつなの作付面積は6800haで、価格が比較的安定していることから、ほかの野菜からの転換があったこと等により前年産に比べて350ha(5%)増加した。10a当たり収量は1660kgで、前年産に比べて30kg(2%)上回った。収穫量は11万3200ha、出荷量は9万8200kgで、前年産に比べてそれぞれ8000t(8%)、7100t(8%)増加した。

ベトナム向けリンゴ輸出解禁

病害虫駆除などの検疫措置が条件

農水省は9月17日付けで、ベトナムへの日本産リンゴの生果実輸出が可能になったことを発表した。同国との検疫協議が整い、日本の植物検疫所があらかじめ登録した生産園地で、病害虫の駆除などの検疫措置が適切に実施されていることなどが条件となる。

ベトナムへのリンゴの輸出は、日本からの病害虫の侵入の懸念を理由に11年から停止。同省は、輸出再開に向けてベトナム当局と技術的協議

を進め、今般、輸出が解禁された。

輸出に当たっての主な検疫条件としては、①登録生産園地において、県等の指導に基づく病害虫防除等を行い、ベトナムが警戒する病害虫に対する検疫措置が実施されること。②日本の植物防疫所等により、登録生産園地における病害の発生状況を確認するための園地検査が行われること。園地検査において、園地削除の対象病害が発見された園地については、その年の園地の登録が削除され、同年の輸出が不可と

なること。園地防除の対象病害が発見された園地は、病害の防除を実施すること。③日本の植物防疫所が登録した選果こん包施設において、選果及びこん包が行われること。④輸出時に日本の植物防疫所により、病害虫に対する輸出検査が行われること。なお、検疫対象病害虫が発見された荷口は、輸出が不可となること。⑤輸出初年に、ベトナムの査察団による現地調査が行われることなどを求めている。

政府の輸出戦略では、リンゴ、かんきつ類、イチゴ、ナシなどを重点品目と位置づけ、検疫協議を進める。現在は韓国向けリンゴ、米国向けカキなどについて、相手国と協議中である。

ざ・開拓者

広島県東広島市
豊栄開拓地
(有)トムミルクファーム



広島県東広島市豊栄町は、県中央部に位置する中山間地域。終戦後、乳牛の飼育が進んだ時代、同町内にも1961年頃には、最多で約100戸もの酪農家があったが、現在は有限会社トムミルクファーム1戸となっている。

45年、初代の沖初一さん(故人)が、原爆の投下により当時住んでいた広島市内の家と営んでいた運送業を失い、一家の疎開先である同町内に土地を購入し、山を切り開くことから始めた。

50年には、初めて子牛1頭を導入した。運送業の経験を活かし、関東地方から乳牛を導入したり、同県内のビール工場から直接、ビール粕を取りに行っていたという。同年、2代目で長男の道雄さん(故人)が就農し、水稲・畑作・酪農の複合型農業を営みながら、徐々に頭数を増やしていった。80年、3代目で長男の正文さんは

農業短大卒業後、酪農機材の販売会社に就職予定だったものの、祖父が亡くなったことを受け就農し、しだいに酪農の専門化を図っていった。

92年に牧場の経営主になり、翌年にはさらなる可能性を求め、牧場内に直売所を開く構想を持ち始めたという。

95年、父親が牛舎の改造作業中に怪我したことや周辺の酪農家が廃業していったことなどから、牧場の将来像を考え始めた。その結果、牧場の規模拡大に向けて、法人化とともに家族経営から雇用労働型への検討などをしだいに進めた。96年に乳牛のストレスを考慮し、フリーバーン方式牛舎を新設、増頭した。

98年には、数多くの夢を持ちながら経営したいという考えから「十夢(とむ)」を会社名に、有限会社トムミルクファームを設立した。

2001年に発生したBSJで、同社は風評被害を受け、畜産に対する正しい

初代の意志継ぎ事業拡大目指す

地域密着型の6次産業化推進

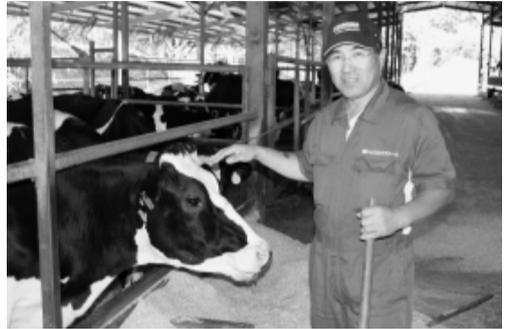


情報が消費者に伝わらなかったことを反省し、02年から「誰にどこから見られても恥ずかしくない酪農経営」を目指し、畜産公害対策のための設備投資を行い、社内に環境美化班を設置した。05年に、いつでも出入りのできる開かれた牧場を目指し、自社の生乳を100%使用したジェラートショップ「十夢」をオープンした。

07年には、消費者に生産現場をよく理解してもらうことが必要と正文さんは思い、「酪農教育ファーム」認証を取得し、地域の幼稚園児や小学生の体験学習の受け入れを進めてきた。

10年には、農水省主導の6次産業化事業の採択を受け、新たな食事の提供場として、「まきばカフェ」をオープンした。地元の子供たちに牛乳のおいしさを知ってもらうために、「ミルクカレー」の開発などに努めている。

現在、同牧場の1頭当たりの年間搾乳量は約1万500kgで、成牛130頭、育



上=ジェラートショップ「十夢」と「まきばカフェ」、下=(有)トムミルクファーム代表取締役の沖正文さん

成牛70頭程度、借地なども含めて草地面積約12haのほか、WCS27haを利用。長男の孝典さんは、牧場長として携わっている。

近年、正文さんは、地元の小学校や大学などで出前授業を依頼されることが多い。今後、消費者とのふれあいの場を一層広げていくことを念頭に、地域密着型の6次産業化を推進していきたいという。そして、先代の意志を継ぎながら、耕畜連携の強化と乳雄の肥育などの複合化を図り、4代目となる孝典さんに後継させたいとしている。

秋季に土壌診断・堆肥散布等が重要 サイレージ用トウモロコシほ場

トウモロコシサイレージは、ほ場面積当たりの収量が高く、乳牛の嗜好性が高い飼料。来春に向けて、サイレージ用トウモロコシを効率良く栽培するためには、越冬前のほ場管理、堆肥の適正利用が重要となる。

トウモロコシサイレージ開封時、草地管理・堆肥利用の留意点を、青森県「攻めの農林水産業」推進本部の「畜産生産情報」から紹介する。

トウモロコシサイレージ開封時

①サイロ開封時にはカビの有無を確認し、発生部分は廃棄する。また、サイレージを給与した乳牛に食欲不振、下痢等のカビ毒症状が見られる場合には、カビ毒吸着剤を投与する。

②サイレージは水分含量を測定し、乾物給与量を正確に把握する。また、飼料成分を分析し、飼料設計に活用する。

③サイレージが二次発酵し、発熱した場合は、表面から50~60cmを廃棄し、1㎡当たり600gのプロピオン酸を水

で2~3倍に希釈して散布する。その後、サイロを再密封して15~20日間放置し、安定させる。

越冬前のほ場管理

造成後3年以上経過したほ場は、酸性化が進み、土壌中のミネラル含量が低下していることが多いので、土壌診断をした上で石灰や苦土等の土壌改良資材の施用に努める。

堆肥の適正利用

①堆肥は十分腐熟させて、生産用肥料資材および土壌改良資材として積極的に飼料畑などに活用する。

②堆肥の肥料成分は畜種、副資材、処理方法などによって大きく異なるので、あらかじめ成分含量を把握した上で適正に施用する。

③サイレージ用トウモロコシの作付け予定ほ場に、秋に堆肥を散布・耕起することで、翌春の作業が回避される。堆肥の施用は10a当たり4~8tとし、施用量に応じて翌春の化学肥料を減らす。

牛・食鳥で約4割、豚で約3割 HACCP導入済・途中施設割合

厚労省は、全国のと畜場および食鳥処理場を対象に、衛生管理手法HACCPの導入状況調査を初めて実施した。牛・豚のと畜、食鳥の処理場は、HACCP「導入済み」、「着手済み、導入途中」施設割合が、15年4月1日の時点で、牛・食鳥で約4割、豚で約3割とわかった。

牛のと畜場138施設のうち、「導入済み」および「着手済み、導入途中」が、ともに27施設(19.6%)。「1年以内に導入着手予定」は12施設(8.7%)、「1年超~3年以内に導入着手予定」が5施設(3.6%)だった。

と畜頭数では、「導入済み」が36万頭(31.0%)、「着手済み、導入途中」は28万頭(24.1%)、「1年以内に導入着手予定」が10万頭(8.6%)。

豚のと畜場155施設のうち、「導入済み」が21施設(13.5%)、「着手済み、導入途中」は31施設(20.0%)、「1年以内に導入着手予定」が12施設(7.7%)、「1年超~3年以内に導入着手

予定」は8施設(5.2%)であった。

と畜頭数では、「導入済み」が412万頭(25.7%)、「着手済み、導入途中」は427万頭(26.7%)、「1年以内に導入着手予定」が185万頭(11.6%)。

大規模食鳥処理場160施設のうち、「導入済み」が37施設(23.1%)、「着手済み、導入途中」は30施設(18.8%)、「1年以内に導入着手予定」および「1年超~3年以内に導入着手予定」がともに4施設(2.5%)だった。

処理羽数では、「導入済み」が350百万羽(47.1%)、「着手済み、導入途中」は148百万羽(19.8%)、「1年以内に導入着手予定」が43百万羽(5.7%)であった。

調査結果から、各畜種の「導入済み」、「着手済み、導入途中」、「1年以内に導入着手予定」を合計すると、牛で5割強、豚・食鳥で5割弱。豚と畜・食鳥処理施設のより一層の導入が望まれる。

宮崎県畜産試験場

皮下脂肪厚計で簡易測定

肉用牛 繁殖成績改善に効果的

肉用繁殖雌牛の初回人工授精受胎率は、近年低下傾向にある。受胎率低下は、空胎期間の長期化につながり、生産率低下の要因となっている。その原因として、牛の栄養充足率の過不足などが考えられることから、適切な飼養管理が求められる。

宮崎県畜産試験場は民間企業と共同で、繁殖雌牛の栄養状態を容易に測定するため、果実硬度計を応用した皮下脂肪厚計の評価、血液生化学性状および繁殖成績との関連性を検討した。

繁殖農家において2つの実証試験を実施した。試験では、一般に果実の熟度判定に活用されている果実硬度計を改良し、皮下脂肪厚評価に適した形状の針頭(先端チップ)を新たに製作し(以下、皮下脂肪厚計)、測定部位に押し当てて得られた数値(以下、HT値)を指標として採用した。

試験1は、黒毛和種繁殖雌牛41頭を供試し、①視診触診による栄養度判定結果とHT値との関係②腰角の超音波画像診断装置による皮下脂肪厚測定値とHT値との関係③腰角のHT値と血



肉用繁殖雌牛用の皮下脂肪厚計

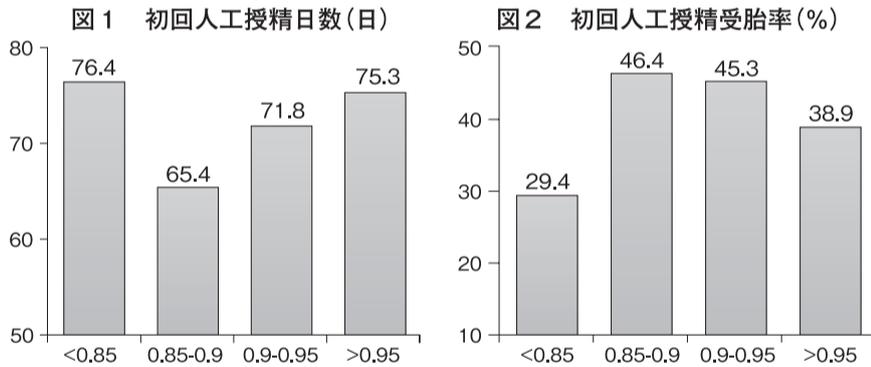
液生化学性状との関係を検討した。血液生化学検査項目は、グルコース、総コレステロールとした。なお、①③では41頭、②では15頭を用いた。

試験の結果、栄養度判定結果とHT値との関係は、両者間には栄養度が低いとHT値が高くなったことから、皮下脂肪厚計の評価が、栄養度の推定に活用できることが示唆された。

腰角の超音波画像診断装置によって測定した皮下脂肪厚とHT値との関係では、皮下脂肪が厚いとHT値が低くなった。

腰角のHT値と血液生化学性状との関係では、両者間には、HT値が高い場合、グルコース、総コレステロール

皮下脂肪厚計値と繁殖成績との関連



器材利用などが発情発見に有効

肉用牛繁殖技術シンポジウム

農水省と(一社)全国肉用牛振興基金協会は9月29日、都内で「肉用牛繁殖技術シンポジウム」を開催し、生産者や畜産関係者ら約450人が出席した。同シンポジウムでは、大学教授ら4名による講演、東北の自治体・九州の農協職員各1名による事例発表が行われた。

(公社)全国和牛登録協会の向井文雄会長理事は、和牛繁殖経営安定のポイントは、子牛生産効率の向上が重要と強調。14年度の和牛分娩間隔および初産月齢は、全国平均がそれぞれ413日、25ヵ月であるものの、中には440日、31ヵ月を超える地域もあるなど、地域

間で繁殖技術に差が生じていることを言及した。

酪農学園大学の堂地修教授は、発情発見率の低下要因として、フリーストール牛舎、管理頭数の増加、発情発見時間の不足などを指摘した。対策として、発信機内臓の歩数計を用いた発情発見システムなどの利用が有効としている。

また、繁殖障害は管理が原因である可能性が高いため、1年1産を達成するには、適正な栄養管理の重要性に加え、繁殖管理には観察と記録が欠かせないと述べた。

(有)シェパード中央家畜診療所の

防鳥ネットなどで侵入防止を

牛舎周辺のカラス対策

カラスは、牛舎に出入りし、飼料を食べたり、子牛など弱い動物へ傷害を与える。また、サルモネラなど病原体を伝搬する可能性や飼槽・水槽がふんで汚染されることがある。カラス対策の現状・問題点および牛舎周辺の対策を熊本県城北家畜保健衛生所の「城北家保だより」から紹介する。

現状・問題点

カラスの死骸、CD、黒いビニールのテープなどに対し、最初、カラスは警戒して寄り付かないものの、学習能力が高いことから、2~3日で慣れてしまい、あまり効果は期待できない。そのため、次のような実

践的な対策が必要とされる。

践的な対策が必要とされる。

牛舎周辺の対策

- ①出入り口にひも状のものや網のカーテンを垂らす。下部には重りの石を置く。
- ②牛舎内へのカラスの侵入を防ぐため防鳥ネット等を張る。
- ③窓にはネットを張る。
- ④営巣時期には巢の素材となるようなロープやシートを放置しない。屋外のロールには上にテグスを張る。
- ⑤わななどによる駆除には許可が必要なため注意する。

カラス対策には特効薬はないため、継続して警戒させる工夫と柔軟な対策を講じることが求められる。率を比較すると、増加が維持および減少と比較して有意に高かった。HT値で評価した皮下脂肪厚が繁殖成績を反映する可能性が示され、適正範囲を逸脱した場合は低下するとともに、分娩後6週までに皮下脂肪厚が増加した場合は良好になる結果が得られた。

試験結果より、改良した果実硬度計を黒毛繁殖雌牛の栄養状態の客観的評価と繁殖成績改善のための皮下脂肪厚評価に活用できることが明らかになった。

同試験場は、本試験で得られた結果は、分娩後における肉用牛の繁殖成績を改善するための飼養管理の精密化に貢献するものとしている。

なお、試験で用いた皮下脂肪厚計は、15年9月より、1個約5万円で販売されている。

松本大策代表取締役は、月齢や血統などでルーメンの性質が違うことなどから、獣医師や授精師らと連携しながら、個々の牛に応じた飼養管理が重要としている。

岩手県南広域振興局の吉田登主査は事例発表で、繁殖成績向上には、管理台帳の整備や発情発見器材の活用など

が有効と述べた。また、子牛の発育向上に向けた栄養状態の把握、牛舎消毒などの飼養環境の改善の事例紹介が行われた。

そのほか、鹿児島きもつき農協の月精悟畜産関連事業部長が、大規模肉用牛分業化システムの取組事例を発表した。

乳用牛 引き続き3割強に黒毛和種交配割合

(一社)日本家畜人工授精師協会は「乳用牛への黒毛和種の交配状況(15年4~6月)」を公表した。全国平均が33.2%(前期比1.2%減、前年同期比0.4%減)となっている。

北海道の黒毛和種交配割合は、20.7%(同0.1%減、同0.1%減)と、どちらも減少した。

都府県を地域別にみると、東海・北陸・九州を除く地域で、前期に比べ減少しており、関東が5.2%減と最も大きく、次いで中国四国が3.7%減、近畿が1.7%減、東北が0.3%減の順となっている。

延べ人工授精頭数は、全国で31万9733頭(同7.2%増、同2.6%増)、地域別では、北海道で26万3231頭(同8.0%増、同4.3%増)、都府県で5万6502頭(同3.5%増、同4.8%減)。

畜産物需給見通し

牛枝肉

出荷頭数伸びず
各品種相場は高
値での展開か

9月は、徐々に気温の低下がみられたものの、大型連休等にともない、バラなどの焼き材消費が、継続して好調だったことから、各品種の相場は堅調に推移した。

今後は、しだいに鍋物シーズンを迎え、リブローズなどのロイン系の需要増加が期待できる。依然として、各品種で出荷頭数が伸びないことなどから、引き続き高値での相場展開が見込まれる。

【乳去勢】9月の大阪市場乳去勢牛税込み平均枝肉単価は、B3が1354円(前年同月比163%)、B2は1147円(同137%)となった。前月に比べ、それぞれ95円、3円上げた。

農畜産業振興機構は、10月の乳用種牛(雌含む)の全国出荷頭数を3万5500頭(同96%)と見込んでいる。輸入量は、4万1600t(同85%)、うち冷蔵品1万6900t(同79%)、冷凍品2万4700t(同90%)と予測している。

依然として円安が続くことなどから、輸入数量回復は見込めない。出荷頭数が前年同月を下回るとともに、継続して値ごろ感のある商材は、引き合いが見込まれることから、相場はもちあいと予想される。

【F₁去勢】9月の東京市場F₁去勢牛税込み平均枝肉単価は、B3が1668

円(前年同月比130%)、B2は1519円(同130%)となった。前月に比べ、それぞれ27円、2円上げた。

同機構は、10月の全国出荷頭数を1万9400頭(同92%)と予測している。

引き続き出荷減少が込まれることなどから、相場は2・3等級ともにもちあいと予想される。

【和去勢】9月の東京市場和去勢牛税込み平均枝肉単価は、A4が2354円(前年同月比117%)、A3は2333円(同128%)となった。前月に比べ、それぞれ51円、154円上げた。

同機構は、10月の全国出荷頭数を4万2100頭(同93%)と予測。また、全品種合計の出荷頭数は、前月に比べ約1万増の9万8700頭(同94%)と予測している。

和牛も出荷減少が続く、鍋物需要増にともない、ロイン系の消費が好調と見込まれることから、3・4等級とも、相場は堅調と予想される。

向こう1ヵ月の大阪市場の乳去勢税込み平均枝肉単価は、B2は1100~1150円、東京市場の税込み平均枝肉単価は、F₁去勢B3が1650~1700円、B2は1500~1550円、和去勢A4が2350~2400円、A3は2250~2300円での展開か。

9月の子牛取引状況

(単位:頭、kg)

ブロック名	品種	頭数		重量		1頭当たり金額		単価/kg	
		当月	前月	当月	前月	当月	前月	当月	前月
北海道	乳去	605	570	280	287	245,857	230,112	878	802
	F ₁ 去	298	1,094	311	319	411,389	451,707	1,323	1,416
	和去	817	1,445	307	310	700,855	705,442	2,283	2,276
東北	乳去	1	4	179	209	23,760	108,000	133	517
	F ₁ 去	15	25	290	289	385,344	404,654	1,330	1,398
	和去	1,292	1,937	302	302	744,457	703,509	2,467	2,331
関東	乳去	23	23	250	264	129,506	147,725	519	560
	F ₁ 去	226	222	304	302	422,036	412,097	1,387	1,366
	和去	615	852	274	275	692,021	660,413	2,529	2,400
北陸	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F ₁ 去	1	-	275	-	357,480	-	1,300	-
	和去	45	-	287	-	710,544	-	2,476	-
東海	乳去	25	28	293	306	263,779	227,995	900	745
	F ₁ 去	91	75	303	296	402,329	410,112	1,328	1,386
	和去	427	245	260	252	681,545	669,957	2,622	2,658
近畿	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F ₁ 去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	439	191	261	259	906,951	923,535	3,475	3,566
中四国	乳去	134	86	282	276	189,959	180,736	674	654
	F ₁ 去	289	309	299	292	388,441	391,106	1,300	1,340
	和去	499	614	281	199	656,735	654,847	2,336	3,298
九州・沖縄	乳去	34	16	286	313	193,288	209,587	676	670
	F ₁ 去	415	365	299	297	402,262	406,893	1,345	1,370
	和去	8,459	5,944	280	285	695,496	684,438	2,486	2,402
全国	乳去	822	727	280	286	231,590	220,459	827	771
	F ₁ 去	1,335	2,090	303	308	404,436	428,658	1,335	1,392
	和去	12,593	11,228	282	289	706,114	690,742	2,504	2,390

注) (独)農畜産業振興機構の公表データを基に本紙集計、当月は暫定値。価格は消費税込み、重量・金額・単価は加重平均。-は上場がなかったことを示す。関東ブロックは山梨県、長野県、静岡県を含む。

約9割が飼料米畜産物に購入意欲示す 従来価格より1割高までが約8割

日本政策金融公庫の調査(4面に掲載)によると、飼料用米畜産物の購入経験は約1割にとどまるものの、今後、約9割の消費者が購入意欲を示す結果となった。

飼料用米畜産物を購入(外食を含む)した経験があるか聞いたところ、「購入したことがある」は11.1%と約1割にとどまった。購入した理由を聞いたところ、「国産で安心できる」が48.9%でもっとも多く、次いで「味がよさそう」「健康によさそう」が43.4%となった。購入した印象を聞いたところ、「価格」は約半数の50.7%が「適当である」と回答しており、「味」では46.2%が「従来品と同じ」と回答した。

飼料用米畜産物の今後の購入意向について聞いたところ、「購入した

い」が87.4%となり、おおよそ9割の消費者に購入意欲があることがわかった。飼料用米畜産物について、従来品に対し、どの程度割高でも購入するか質問したところ、「割高でも購入したい」が各品目で45%以上となった。特に、牛肉、豚肉、鶏肉では、それぞれ52.4%、51.7%、50.0%と5割以上となり、肉類において飼料用米で育てることへの期待が高いことがうかがえた。

「購入したい」とする価格帯は、従来品と「同等」および従来品よりも「1割高」までとする回答が、全品目で8割程度を占めたことから、今後、飼料用米で育てた畜産物を消費者に定着させていくためには、これらの価格帯での設定を目指すことが望ましいと考えられた。

豚枝肉 鍋物需要期待も 出荷・輸入多く 弱もちあいか

9月の東京市場税込み平均枝肉単価は、上物が509円(前年同月比93%)、中物は482円(同92%)となった。高値で推移した前月に比べ、どちらも126円下げた。上物は月初め600円台だったが、中旬から下落し、下旬には400円台と予想をかなり下回る展開となった。出荷頭数が回復傾向になったこと、国産相場高が続く、量販店の特売需要が輸入物中心となったことなどが影響した。

農水省食肉鶏卵課は、全国出荷頭数を10月は146万2000頭(前年同月比102%)、11月は140万4000頭(同109%)

と予測している。

農畜産業振興機構は、10月の輸入量を6万5600t(同66%)、うち冷蔵品が2万6500t(同92%)、冷凍品が3万9100t(同55%)と予測。冷蔵品は北米の現地相場が低下し、買い付けしやすい環境が続いていることから、9月並みの水準で輸入され、冷凍品は前年の反動で大幅に前年同月を下回ると予測している。

気温の低下にともない鍋物需要が期待できるが、出荷頭数および国産と競合する輸入冷蔵品が引き続き多い予測のため、相場は弱もちあいが予想される。向こう1ヵ月の東京市場税込み平均枝肉単価は、上物が470~500円、中物が430~460円での展開か。

素牛 スモール 依然、出荷頭数は回復せず、高値基調の展開か

【乳素牛】9月の素牛価格(左表)の全国1頭当たり税込み平均価格は、乳去勢が23万1590円(前年同月比178%)、F₁去勢が40万4436円(同120%)となった。前月に比べ乳去勢は1万1131円上げ、F₁去勢は2万4222円下げた。F₁去勢は前月に比べて価格は下がったものの、両品種とも依然として高値相場が続いている。

素牛の出荷頭数不足は継続し、引き合いも強いことが見込まれ、両品種とも相場はもちあいが予測される。

【スモール】9月の北海道主要市場1頭当たり税込み平均価格は、乳雄が7万2557円(前年同月比213%)、F₁雄が22万6032円(同134%)となった。前月に比べ乳雄は6962円、F₁雄は5620

円上げた。取引頭数は、乳雄、F₁雄ともに前月に比べ増加しており、それぞれ111%、109%となった。前年同月比では108%、113%。両品種とも前月に比べ取引頭数が増加したものの、高値相場となった。

スモールの需要が強い中、今後も、集荷は例年を下回ると見込まれ、需給がひっ迫することが予想されることから、相場は強含みで推移するか。

【和子牛】9月の和去勢価格(左表)の全国1頭当たり税込み平均価格は、70万6114円(前年同月比121%)で、前月に比べ1万5372円上げ、連続で過去最高値を更新した。肥育牛出荷最盛期の12月に向けた導入需要に加え、素牛の絶対量不足が影響し価格を押し上げた。

今後も、素牛の出回り頭数回復は見込めず、当面は堅調な展開が続くか。